

土浦市監査委員告示第17号

地方自治法第199条第14項の規定により、令和7年6月13日付け土浦市監査委員告示第16号で公表した令和7年度財政援助団体等に対する監査結果報告書に基づき、土浦市長から措置を講じた旨通知があったので、別添のとおり告示する。

令和7年7月23日

土浦市監査委員 市原和弘
土浦市監査委員 小坂博



土浦市監査委員 市原 和弘 殿
土浦市監査委員 小坂 博 殿

土浦市長 安藤 真理
(担当課：生活安全課)



令和7年度実施の財政援助団体等監査の結果に基づく措置状況について（通知）

監査の結果に基づき下記のとおり措置を講じたので、地方自治法第199条第14項の規定により通知します。

記

監査の結果 (指摘事項)	<p>(1) 土浦市交通安全母の会の会計処理について。 生活安全課から、土浦市交通安全母の会（以下「母の会」という。）へ活動促進事業費として入金された補助金について、印刷費へ計上すべきところ他の事業へ誤って計上されていた事項があった。 本来、勘定科目の誤謬は、母の会の決算報告及び補助金の確定業務にも影響を及ぼすので、修正再表示されることになるが、重要性の判断に基づき、当該印刷費はいずれも土浦市交通安全母の会活動促進事業と認められるので、修正を求めるまでもない。 しかしながら、補助対象経費については母の会からの補助金申請や確定時に生活安全課は明確に記録するよう指導すべきである。</p>
講じた措置の内容	<p>指摘を受けて、母の会へ補助金を科目計上する際の基本的な考え方について教示するとともに、適正な補助金の執行に向けて指導を行いました。</p>



<p>監査の結果 (指摘事項)</p>	<p>(2) コロナ禍において補助事業の開催が難しいのにも関わらず、前年踏襲的予算組みをしていたことについて。 令和2年度から令和4年度まで毎年、補助対象経費として40万円申請され、その内訳は毎年4つの事業に10万円ずつ振り分けているが、補助金は、市民から徴収する貴重な血税が財源であり、また、財政的援助であるため、まず、補助事業者である母の会が自らの事業の予算を精査し、その事業に係る自主財源の収入等をその事業の経費に充て、それでも不足する額を補助金で補うのが原則であるので、母の会自身が会員を増やす等の自主財源を作る努力をし、その自主財源から支出したうえで市の補助金を交通安全の啓発活動事業に充当すべきである。</p>
<p>講じた措置の内容</p>	<p>指摘を受けて、事業を行う際には、自主財源から支出をしたうえで、不足する額を補助金で補うよう指導しました。また、自主財源の確保のために、会員増員等の方策について助言を行いました。</p>

<p>監査の結果 (指摘事項)</p>	<p>(3) 補助金交付申請書及び補助金交付決定において、補助対象経費が明確でないことについて。</p> <p>効率的及び効果的に補助事業を支援するために、補助対象経費を定め、補助の目的を達成するために必要な経費を的確に積算する必要があるが、母の会が行った総会事業のうち、土浦市交通安全母の会活動促進事業補(以下「本件補助金」という。)の交付目的である、「交通安全運動における啓発活動やチャイルドシート及びシートベルトの着用促進、飲酒・無免許運転の追放などを推進するほか、地域における交通安全活動を積極的に促進し、交通事故防止を図る」ための事業費に要する経費及び使用方法について生活安全課が再確認したところ、その目的に合致を見い出すことができない支出があった。その内容につき、令和4年度総会事業費費用弁償費の内1,623円及び令和5年度総会開催費用の内53,052円であり、現に返還を母の会に対して求めているということであるが、当該額の補助金の交付決定を取消し、交付規則第17条第2項に規定する加算金の措置をすべきである。</p> <p>また、その他の補助金充当事業について、同様の状況となっていないか監査委員が確認したが、今後、生活安全課は母の会に対して適正な決算報告を行うよう指導するとともに、今回の補助金返還の原因は、生活安全課職員による確認や指導が不十分なことにありと考えられることから、会計帳簿等の写しの提出や有効な現地調査の方法を検討するほか、日常的なチェックについても徹底し、補助金の適正な執行を確保するよう努められたい。</p>
<p>講じた措置の内容</p>	<p>令和4年度総会事業費費用弁償費の内1,623円及び令和5年度総会開催費用の内53,052円については、すでに自主返還いただいていたが、今回のご指摘を受け、当該額の補助金の交付決定を取消し、加算金の徴収を行いました。また、今回の返還の原因である当課の職員の確認不足や指導が不十分であった点を改めるべく、チェック体制の強化に向けて事務内容の見直しを行い、今後の補助金の適正な執行に向けて務めてまいります。</p>